

労働運動委員会ニュース

No. 209 2018年8月20日

発行責任者 宮川 敏一
 東京都千代田区神田神保町 2-10 三辰工業ビル 3階
 TEL (03) 6380-9960 FAX (03) 6380-9963
 E-mail miyakawa@sinsyakai.or.jp

誰でも参加 何でも話す!

神田教室

労働運動のエンジンに
 誰でも参加 みんなで議論

とき 8月28日(火)18時30分
 毎月第4火曜日定例開催
 ところ 新社会党中央本部(主催:労働運動委員会)
 テーマ 労働法制を巡る秋の臨時国会



派遣も無期転換(18条)も容赦ない 企業の雇止めが止まらない

改正労働者派遣法の施行から3年になる9月30日を機に、派遣労働者の雇止めが増えている「3年の期限を超えて同じ人を同一部署で働かせることができない」派遣法改悪で正社員の道が閉ざされる。

同法は、「常用雇用の代替えを防ぎ、キャリア形成をはかる」として15年9月に施行された。しかし、経営

の調整弁に使われている。3年期限の派遣労働者を3年ごとに入れ替えずれば、企業は永久に派遣労働者を正社員化にすることを逃れる。

雇止めは、派遣労働者だけでない。労働契約法18条における、無期転換ルールが、今年4月から始まったが、申し込み期間前の雇止めが連発している。

企業は、労働者の「労働過程」で生まれる利潤こそ宝の山とみる。「いつでも解雇、いつでも雇用」こそ資本のベストであり、「無期雇用転換」などありえないと拒否をする。

直近(7月31日統計局公表)の非正規労働者は2102万人にのぼり、平均年収は172万円しかない。それでも資本は、労働者を搾取を続ける。雇止めを阻止する力は、産別労働運動の再生しかない。

残業規制の新36協定案を提示 厚労省 労政審の労働条件分科会

労働政策審議会の第145回労働条件分科会(荒木尚志分科会長)は8月9日、「働き方」関連法に係る省令や指針などについて審議をした。厚生労働省が、残業の上限規制に伴って企業が労働基準監督署に提出する新たな「36協定」届の様式案などを提示した。現行の36協定に比べて残業時間の記入が細分化される

れなど、法令順守を徹底させるとする。厚労省は公労使3者の了解を得られたとして、8月末から9月上旬に省令・指針の答申にこぎ着けようとする。法改正により、残業時間は「月45時間、年間360時間」を原則に、特別

な場合でも「単月100時間未満、複数月平均80時間(条件付き)、年間720時間」を上限に規制され、違反の場合は罰則が付く。このため、労使間で交わす36協定も、現行の1日単位から、新様式では1日、1カ月、1年の3項目に細分化され、特別条項の場合も同様になる。

原則	月間45時間	年間360時間
特別	単月100時間未満	複数月平均80時間 年間720時間

原則に、特別

ポイント 「36協定による残業時間の青天井を是正する」
 「違反すれば罰則」などをうたい文句に、「長時労働の是正」を美化してきた。新法令が実施されると企業は、単月で100時間、複数月で平均80時間の時間外労働を大手を振って強いることができる。「法令順守の下で労働時間の平準化」は労働者が残業に繰り出される。健康に自信のない弱者にも容赦しない。「罰則付き」は企業名の公表含め重さを明らかにしない。

18年度最低賃金は平均874円 全都道府県が決定、10月から実施

厚生労働省は10日、18年度の地域別最低賃金が全都道府県で決まったと発表した。全国加重平均では26円(3・07%)引き上げの874円となる。最高は東京都の985円、最低は鹿児島県の761円。10月1日から順次実施される。

この最低賃金引き上げは、生活改善にほど遠く、納得できるものでない。しかし、財界からは大幅引き上げだとマスコミを通じて非難をする。中小企業を取り上げて、「人件費が高くなり、経営ができない」などと泣きつく。



一方で、年収にして200万円に届かず、多くは、150万円にも満たないで働かされている。安倍政権は経済大国を自負していることに大きく矛盾がある。「8時間働いて生活できる賃金をよこせ」、今すぐ1000円、早く1500円に！労働者の訴えを大きな声にしていこう。

「働き方」政令案に意見書

日本労働弁護団は、8月9日、「働き方」関連法の成立、公布を受けて厚生労働省が公開した政令案等(主に36協定、残業時間の上限規制、有給休暇の付与義務、労働安全衛生法)に対して、意見を發表した。

◆36協定について

「働き方改革関連法」により、労働基準法36条が改正された。その改正内容のうち改正後同条2項においては、労使が36協定を締結するにおいて書面で記載するべき事項として、「労働時間の延長及び休日の労働を適正なものとするために必要な事項として厚労省令で定める事項」を定めて

いる。また、改正後同条7項においては、「厚生労働大臣は、労働時間の延長及び休日の労働を適正なものとするため、第一項の協定で定める労働時間の延長及び休日の労働について留意すべき事項、当該労働時間の延長に係る割増賃金の率その他の必要な事項について、労働者の健康、福祉、時間外労働の同項その他の事情を考慮して指針を定めることができる」と定めている。そこで、「省令で定める事項」及び同条7項における「指針」で定めるべき事項について、「働き方改革関連法」の衆参両院の附帯決議を参照し、事務局案を基に矛盾を明らかにするとした。

2018年度地域別最低賃金時間額審申状況

都道府県	改定額	引上げ額	目安の比較	発行予定日
北海道	835	25	±0	2018年10月1日
青森	762	24	1	2018年10月4日
岩手	762	24	1	2018年10月1日
宮城	798	26	1	2018年10月1日
秋田	762	24	1	2018年10月1日
山形	763	24	1	2018年10月1日
福島	772	24	1	2018年10月1日
茨木	822	26	±0	2018年10月1日
栃木	826	26	±0	2018年10月1日
群馬	809	26	1	2018年10月6日
埼玉	898	27	±0	2018年10月1日
千葉	895	27	±0	2018年10月1日
東京	985	27	±0	2018年10月1日
神奈川	983	27	±0	2018年10月1日
新潟	803	25	±0	2018年10月1日
富山	821	26	±0	2018年10月1日
石川	806	25	±0	2018年10月1日
福井	803	25	±0	2018年10月1日
山梨	810	26	±0	2018年10月1日
長野	821	26	±0	2018年10月1日
岐阜	825	25	±0	2018年10月1日
静岡	858	26	±0	2018年10月3日
愛知	898	27	±0	2018年10月1日
三重	846	26	±0	2018年10月1日
滋賀	839	26	±0	2018年10月1日
京都	882	26	±0	2018年10月1日
大阪	936	27	±0	2018年10月1日
兵庫	871	27	1	2018年10月1日
奈良	811	25	1	2018年10月4日
和歌山	803	26	1	2018年10月1日
鳥取	762	24	1	2018年10月4日
島根	764	24	1	2018年10月1日
岡山	807	26	1	2018年10月1日
広島	844	26	±0	2018年10月1日
山口	802	25	±0	2018年10月1日
徳島	766	26	1	2018年10月1日
香川	792	26	1	2018年10月1日
愛媛	764	25	2	2018年10月1日
高知	762	25	2	2018年10月5日
福岡	814	25	±0	2018年10月1日
佐賀	762	25	2	2018年10月4日
長崎	762	25	2	2018年10月6日
熊本	762	25	2	2018年10月1日
大分	762	25	2	2018年10月1日
宮崎	762	25	2	2018年10月5日
鹿児島	761	24	1	2018年10月1日
沖縄	762	25	2	2018年10月3日
全国平均	874	26	-	-

厚労省2018年8月10日

外国人技能実習制度に名を借りた搾取 外国人労働者の雇用状況と今後の課題



政府は2019年4月から、単純労働を含めて幅広い分野で外国人を受け入れることを決めた。人手不足に悩む建設、農業、宿泊、介護、造船のほか、一部の製造業や外食などで新たな就労資格を作る。日本で働く外国人の雇用実態はどうなっているのか、オリンピックを見据えた今後の課題について語っていただきます。

9月15日(土)
受付: 13時30分
開会: 14時00分
場所: 千代田区神保町区民館
講師: 鳥井 一平氏
全統一労働組合代表理事
主催: 新社会党労働運動委員会

労働運動委員会学習交流会「大阪JPネット」 産別労働運動と担い手づくり

大阪JPネットの取り組み

40年経った今でも
三つの柱
職人の誇りを
継承しつづけて
きた

と き: 9月22日(土)
 受付: 13時40分
 開会: 14時00分
 場所: 新社会党中央本部講堂
 講師: 川越 俊巳氏
 大阪府本部書記長主催
 新社会党労働運動委員会